

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	0411	地域づくり活動推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	2	コミュニティ会議の基盤強化			
目的	自主的な地域づくり活動の支援					
対象	コミュニティ会議の活動地区内に居住する市民					
意図	地区内に居住する市民が地区の課題を自ら解決していく					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○コミュニティ会議活動支援 196,534千円 地域づくり交付金により地域課題解決等の取り組みを支援 (均等割50%、面積割15%、世帯割35%)</p> <p>○ファシリテーターについての手法の習得及びコミュニティ会議におけるファシリテーター人材の育成 608千円 先進地視察及び外部講師による研修を実施</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	○ 補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	コミュニティ会議への交付金交付件数	件	計画	27	27	
			実績	27	27	
②	コミュニティ会議と代表者との意見交換会(協議の場)	回	計画	2	2	
			実績	2	1	
③	コミュニティ会議にむけてファシリテーターに関する研修を開催した回数		計画		2	
			実績		1	
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	地域の総課題件数のうち地域で課題解決した件数の割合	%	目標	75.0	75.0	
			実績	79.0	81.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○地域課題解決の状況 住み良い地域をつくる上で障害となる地域課題を次のとおり解決してきた。(※実績集計中) ・生活環境向上対策(道路整備、ごみ集積所整備ほか) ・文化振興対策(伝統芸能伝承活動支援、史跡案内看板設置ほか) ・地域安全対策(街路灯設置、カーブミラー設置ほか) ○ファシリテーターの養成については、地域支援室及び人材育成を見込むコミュニティ会議の職員による先進地視察や、関係者向けの研修会を開催したが、コミュニティにおける人材発掘までの機運の醸成が図られなかった。引き続き取り組みが必要である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	市民による自主的な地域づくり活動を通じ地区の課題を解決することは、市において実施すべき行政サービスを濃密かつ効率的に行うことと同等であることから、市が関与することは妥当である。
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない	今後とも、コミュニティ会議の活動や地域づくり交付金事業の成果を検証することにより、自ら地域課題を解決しより住み良い地域をつくることが可能となる。そのための手法としてのワークショップを活用するためファシリテーターを養成する必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	コミュニティ会議が新たに人員体制を整備し、27年度まで振興センター職員が担っていた事務を承継させるため28年度から市において一定の事務費を交付する。このことにより振興センター職員配転を実現し人件費の削減とコミュニティ会議の主体性を高めることができる。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	交付金の配分基準を定期的に見直すことにより、公平性が保たれている。
総合評価 …上記評価結果の総括		
コミュニティ会議による地域課題解決のために必要な事業が、地域づくり交付金を交付し的確に実施され、迅速化且つ的確に解決されているため継続して実施する。 市の財政支援として、コミュニティ会議の主体性発揮と課題解決の迅速化を図るためには、コミュニティ地区条例に規定されている地域づくり交付金制度が最適と判断される。 コミュニティ会議で実施する事業の成果を検証し、事業の見直しやより主体的な事業実施のために、住民参加型のワークショップ形式による課題の検証や事業構築が有効であり、地域でワークショップの促進が図られるようファシリテーターの育成を継続して行う。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	02	01	06	0411	地域づくり活動推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		200,000	197,142		△ 2,858
財源内訳	国・県		405		405
	地方債	52,900	51,300		△ 1,600
	その他				
	一般財源	147,100	145,437		△ 1,663

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	------	-----------------

部経営方針における目標

地域主権のまちづくりを進めます

事業開始の背景・経緯

平成19年4月、マニフェストに基づく施策として、合併時の職員余力と財政支援の特例措置を活用した地域の自立を確保する新たな仕組みとして「小さな市役所構想」をスタートさせ、併せて、住民自ら地域課題を発見して解決していく財源として「地域づくり交付金」を交付することとした。

事業概要

○コミュニティ会議活動支援 196,534千円
地域づくり交付金により地域課題解決等の取り組みを支援
(均等割50%、面積割15%、世帯割35%)

○ファシリテーターについての手法の習得及びコミュニティ会議におけるファシリテーター人材の育成

608千円
先進地視察及び外部講師による研修を実施

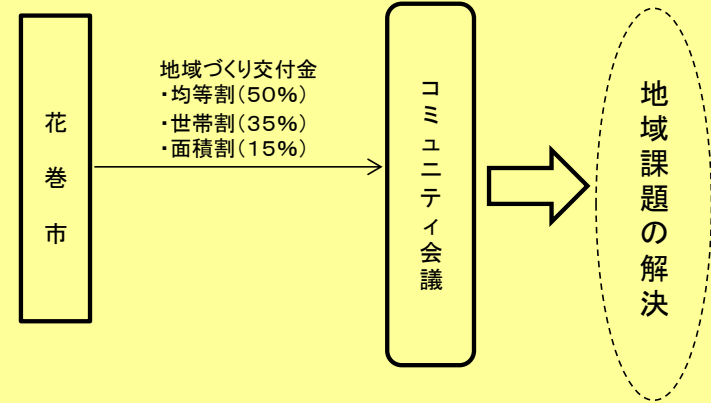
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ①コミュニティ会議の活動について、広報などを活用した更なる市民周知を促進する必要がある。
- ②「コミュニティ会議と市との協議の場」において地域づくり交付金をより有効に活用できるよう制度改正を求められており、繰越しや基金積立てなどの取り扱いについて要領見直しが必要である。
- ③「コミュニティ会議と市との協議の場」で、今後におけるコミュニティ会議や振興センターの在り方などについて質問が寄せられており、交付金を活用した地域づくりの推進について検討する必要がある。
- ④コミュニティ会議におけるファシリテーターとして養成する人材の発掘については地域支援室としても十分に助言・支援していく必要がある。

担当部署 部名 総合政策部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 学 内線 454

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- (効果)
- ・コミュニティ会議活動への理解促進
 - ・コミュニティ会議活動への参画促進
 - ・コミュニティ会議同士の連携
 - ・コミュニティ会議内の結束強化

H27事業費
・地域づくり交付金 196,534,292円

地域づくり交付金返納額			
コミュニティ会議名	H27返納額	H28追加交付額	H28年度事業計画
大迫地区コミュニティ振興会	950,000	950,000	①大迫開町400年記念事業 ②次世代育成事業
内川目コミュニティ会議	141,538	141,000	防犯灯設置事業
外川目地区コミュニティ会議	419,769	419,000	防犯灯設置事業
大瀬川活性化会議	97,890	97,000	一般事業充当
八日市地区コミュニティ会議	1,051,950	700,000	コミ足10周年記念事業
新堀地区コミュニティ会議(※)	1,104,561	1,104,000	コミ足10周年記念事業
計	3,765,708	3,411,000	

※新堀地区コミは、H27年度分の戻入額804,561円のほか、基金分300,000円は雑入に受入

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

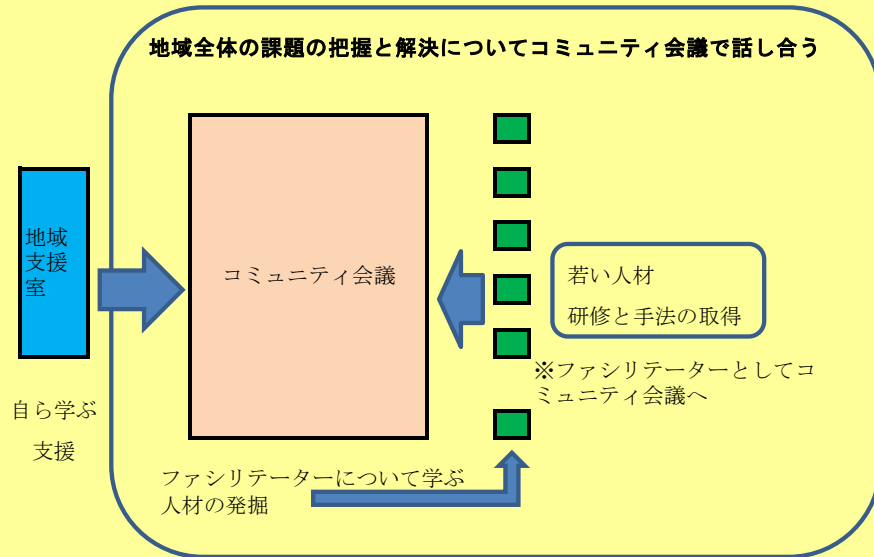
会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	0411	地域づくり活動推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

コミュニティ会議におけるファシリテーター養成



事業費の内訳：27年度

- ・旅費 607,790円
- 職員旅費 地域支援室職員研修 314,390円
- 費用弁償 外部講師等旅費 293,400円